

欠損金があっても受けられる節税！先端設備等導入計画に関する固定資産税の特例

「うちは欠損金があるから税額控除は受けられない」「当期は赤字見込みだから税額控除は関係ない」と思ってはいませんか？今回ご紹介する先端設備導入計画には、**欠損金の有無や赤字に関係なく支払っている税金、固定資産税に関する減免措置**があります。つまり、実質的な節税と言えます。

☆先端設備等導入計画と税制支援

先端設備導入計画とは、**生産性向上を目的とする設備導入等の計画**を指していて、**3つの要件を満たすこと**で固定資産税の減免を受けることができます。**対象期間は令和 7 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日までの取得**です。

☆3つの要件

固定資産税の特例を受けるためには、下記 3 つを含む計画を 3 年～5 年で作成し、導入先の**市区町村**より認定を受ける必要があります。

- ① 労働生産性が年平均 3%以上向上することを見込む
- ② 賃上げ、雇用者給与等支給額を 1.5%以上または 3%以上増加することを従業員へ表明する
- ③ 投資に対する利益率（投資利益率）が年平均 5%以上を見込む

※**新品かつ 1 単位あたりの取得価格が、機械装置 160 万円以上、工具 30 万円以上、器具備品 30 万円以上、附属設備 60 万円以上**（家屋と一体で課税されるものは対象外）

☆減免額シミュレーション

- ① 機械装置 2,000 万円、耐用年数 13 年、賃上げ 1.5%の表明（3 年間課税標準額を $\frac{1}{2}$ ）

→減免前の固定資産税 653,600 円、**減免額 326,700 円**、減免後の税額 326,900 円

- ② 機械装置 2,000 万円、耐用年数 13 年、賃上げ 3.0%の表明（5 年間課税標準額を $\frac{1}{4}$ ）

→減免前の固定資産税 931,800 円、**減免額 698,700 円**、減免後の税額 233,100 円

業績改善を目指す際、各種補助金と併せて設備導入を検討されるかと思います。ぜひ担当者へご相談ください。

認定支援機関と事前確認、
事前確認書の発行

先端設備等導入計画の
作成と申請、市区町村
より計画認定

設備取得

※設備取得よりも前に認定を受ける必要があります。

※導入した年の翌年 1 月の償却資産申告の際に、特例の適用を受ける旨や、役所毎に提出が求められる別途書類の提出を欠かさずをお願いします。特例が全く受けられません。